

もばら の 議会だより

第106号
平成22年11月15日
発行 茂原市議会報編集委員会
〒297-8511 茂原市道表1番地
電話 0475-20-1585
FAX 0475-20-1611
<http://www.city.mobara.chiba.jp/gikai/>



首都圏中央連絡自動車道（仮称）真名トンネル工事

祝 貫 通

圏央道（仮称）真名トンネル貫通式

9月定例会

平成22年第3回定例会は、9月1日から15日までの会期15日間で開かれました。
この定例会では、市長から平成21年度茂原市一般会計決算認定及び各特別会計決算認定、平成22年度茂原市一般会計補正予算並びに教育委員会委員の任命につき同意を求める議案など計11件の議案が提出され、慎重審議の結果、認定案については、閉会中の継続審査となり、その他の議案については、いずれも原案のとおり可決・同意されました。
また、平成21年度一般会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会が設置されました。

一般会計補正予算並びに 教育委員会委員の任命に関する議案を可決

一般質問

9月定例会における一般質問は、9月8日、9日の2日間にわたり7名の議員により行われました。

財政について

平 ゆき子 議員

（日本共産党茂原市議団）

問 茂原市への本年度の地方交付税等額は37億円余に確定した。この確定額は当初予算より8億円余の増額である。この増額分を切実な住民要望の国保税の引き下げ、身近な生活道路や排水整備など環境整備に運用すべきと考えるが、当局の見解を伺いたい。

答 本年度は国において地方が自由に使える財源を増やしたため、地方交付税は1・1兆円、臨時財政対策債は2・6兆円の増となった。これにより、

基準財政需要額が増となった一方、景気後退の影響などで基準財政収入額が下がったことにより、本市の地方交付税は臨時財政対策債とあわせて予算より大幅な増となったが、地方譲与税や各種交付金等その他の歳入見込みは経済状況等により不透明なところがある。増加した地方交付税等の使途については、今後の補正予算において債務負担行為償還計画の本年度未達成分約6億1千7百万円を着実に実施するとともに、緊急必要な事業等を行い、さらには財政調整基金の積み立てについても災害時への対応等として現在の積立額では不十分であり必要と考えているため、歳入歳出全体の状況を見通しながら検討していきたい。生活関連事業については緊急必要性を考慮した中で担当課と十分協議していきたいと考えている。なお、国保税の引き下げは現在のところ考えていない。

